

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年4月6日  
日本小型船舶検査機構  
契約担当役 理事長 森 雅人

### 1 入札事項

- (1) 工事名 日本小型船舶検査機構大支部事務所（検査場）新築工事
- (2) 工事場所 大分県別府市浜脇1丁目20番16号
- (3) 工事内容 ①構 造 鉄筋コンクリート造2階建て  
(1F 検査場 2F事務所等)  
②建築面積 約182.30㎡  
③延床面積 約347.45㎡  
なお、建築確認申請は完了済み
- (4) 工 期 平成30年12月28日（金）まで

### 2 競争参加に必要な資格に関する事項

- (1) 平成29・30年度国又は地方公共団体（以下「国等」という。）における一般競争（指名競争）参加資格において業種区分「建築工事業」に係る競争参加資格者名簿に登録された者（会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度国等の認定を受けていること。）であって、経営規模等評価結果通知書の建築一式についての総合評価値（P）の値が1000点以上であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始のなされている者でないこと（上記（1）の再認定を受けた者を除く。）。
- (4) 国等から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 発注工事に係る建設業法の許可業種に係る管理技術者又は国家資格を有する主任技術者及び現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- (6) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。
- (7) 大分県内又は福岡県内に本社又は支店等営業の本拠を有するものであること。
- (8) 暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに順ずる者でないこと。

### 3 競争参加資格の確認

本競争入札の参加希望者は、競争参加資格を有することを証明するため、次ぎに掲げる書類を提出し、競争参加資格の有無について確認を受ける必要があります。

- (1) 提出書類 各1部
  - ①国等における競争参加資格の審査結果の通知書の写し  
なお、通知書の写しには、余白に提出年月日を記入し、責任者（担当者）の記

名押印をすること。

②①参加資格の申請の際に提出した申請書類及びその添付書類一式（電子申請による場合はその際の画面を印刷したもので可）の写し

③経営規模等評価結果通知書の写し（②の添付書面でない場合に限る。）

(2) 提出期限

平成30年4月1日（月）から平成30年4月27日（金）まで

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時まで

(3) 提出場所

住 所 東京都千代田区九段北4丁目1番3号（飛栄九段北ビル5階）

日本小型船舶検査機構 総務部経理課

電話03-3239-0824（直通）

メールでも可（matsudo@jci.go.jp）

(4) 提出方法 提出場所に持参すること。

4 設計仕様書等の貸与及び入札心得書等関係書類の交付

競争参加資格を有することを証明する書類の提出時に上記3（3）にて下記書類を交付します。

(1) 入札心得書

(2) 入札書

(3) 設計図書

(4) 質疑回答書

(5) 工事請負契約書（案）

(6) 入札参加申込書

5 入札日程等

(1) 入札の日時及び場所

①日 時 平成30年5月18日（金）午後13時30分

②場 所 東京都千代田区九段北4丁目1番3号

日本小型船舶検査機構 第一会議室

電話03-3239-0824（直通）

又は別府市内

（場所は5月1日（火）に決定し入札参加申込書提出業者へ通知します）

③提出方法 入札書は入札場所に持参し提出する。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 納付（契約保証金には利子は付さない。）。ただし、有価証券等の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

7 その他

(1) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(2) 入札書の記載金額

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされない恐れあって著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、入札の結果については公表することがある。

(4) 契約書作成の要否 要

落札後、10日以内に契約を締結すること。

《連絡先》

東京都千代田区九段北4-1-3（飛栄九段北ビル5階）

日本小型船舶検査機構 総務部経理課 松戸

メールアドレス matsudo@jci.go.jp

電話 03-3239-8024（直通）

FAX 03-3239-0829